

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社
(旧のぞみ証券株式会社)

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商 号	1
2.	登録年月日（登録番号）	1
3.	沿革及び経営の組織	1
(1)	会社の沿革	1
(2)	経営の組織	2
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5.	役員の氏名及び役職名	3
6.	政令で定める使用人の氏名	
(1)	金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名	4
(2)	投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名及び役職名	4
(3)	投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名及び役職名	4
7.	業務の種類	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9.	他に行っている事業の種類	5
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11.	加入する金融商品取引業協会の名称	5
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13.	加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	6
1.	当期の業務概要	6
2.	業務の状況を示す指標	7
(1)	経営成績等の推移	7
(2)	有価証券引受・売買等の状況	7
(3)	その他業務の状況	8
(4)	自己資本規制比率の状況	9
(5)	使用人の総数及び外務員の総数	9
III	財産の状況に関する事項	10
1.	経理の状況	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	損益計算書	12
(3)	株主資本等変動計算書	13
(4)	個別注記表	14
2.	借入金の主な借入先及び借入金額	22
3.	保有有価証券の状況	22
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	23
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	23
IV	管理の状況	24
1.	内部管理の状況の概要	24
2.	分別管理の状況	24
(1)	顧客分別金信託の状況	24
(2)	有価証券の分別管理の状況	24
V	連結子会社等の状況	25
1.	連結子会社等の状況に関する事項	26
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	26

特記しない限り、データは全て平成23年3月31日現在のものであり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示してあります。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 の ぞ み 証 券 株 式 会 社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第141号)

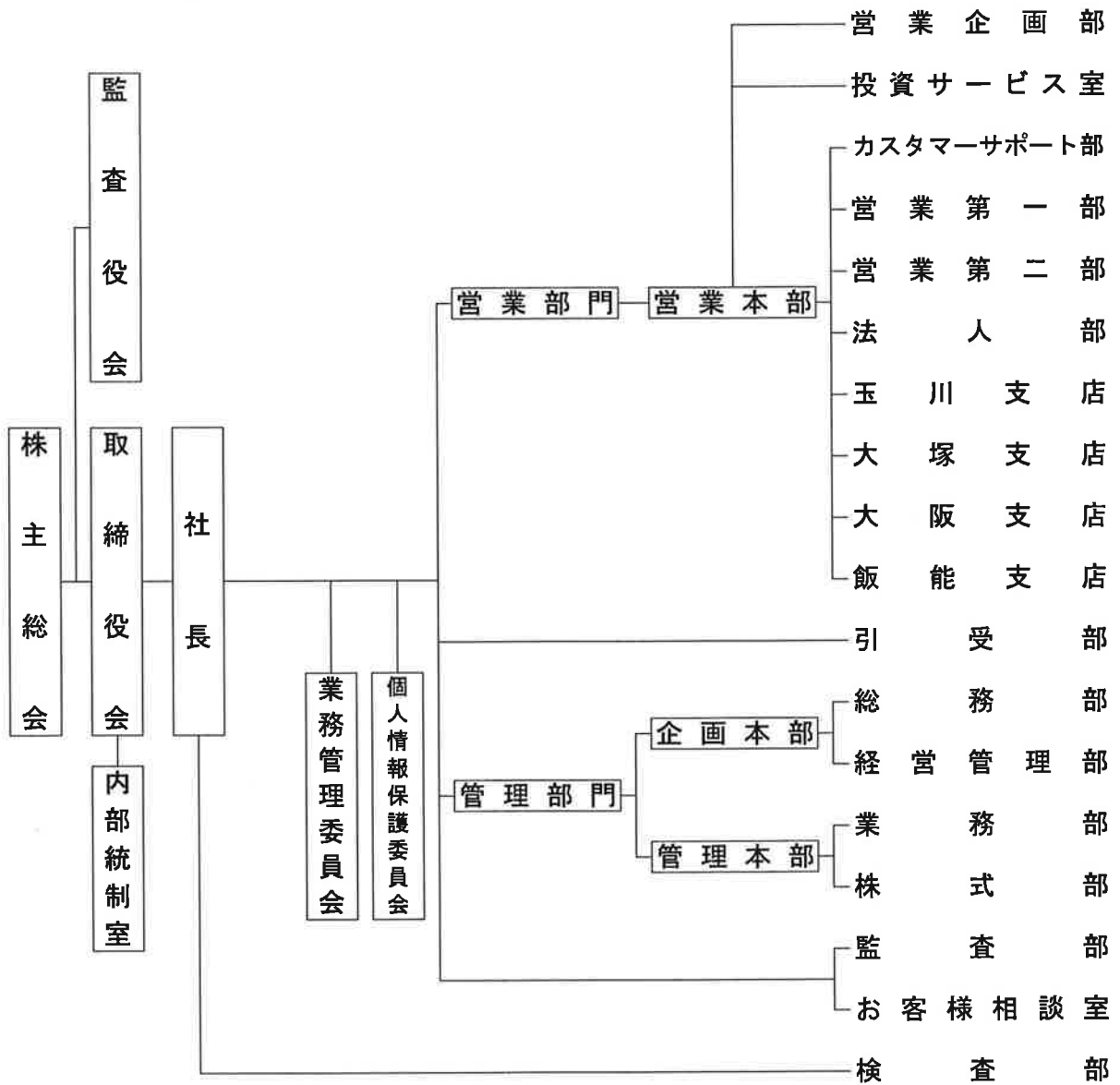
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 11 年 8 月	東京株式実物取引員 福山友三郎商店として開業
昭和 17 年 9 月	株式会社福山商店と組織変更 資本金 100 万円
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所正会員となる
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正に伴い、第 1 号、第 2 号、第 4 号の免許を受ける
昭和 61 年 2 月	証券取引法第 3 号の免許を受ける
昭和 62 年 4 月	大阪証券取引所正会員となる
平成 10 年 12 月	証券取引法の改正に伴い、証券業の登録をする
平成 12 年 11 月	のぞみ証券株式会社に商号変更
平成 19 年 9 月	金融商品取引法の施行に伴い、金融商品取引業の登録をする

(2) 経営の組織
組織図

(平成23年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称		保 有 株 式 数	割 合
		株	%
1	む さ し 証 券 株 式 会 社	2,979,000	38.45
2	株 式 会 社 J B I S ホ ー ル デ ィ ン グ ス	703,000	9.07
3	日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	667,000	8.61
4	株 式 会 社 フ ジ ナ ミ	569,000	7.34
5	の ぞ み 証 券 社 員 持 株 会	472,000	6.09
6	花 月 園 観 光 株 式 会 社	292,482	3.76
7	三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	231,500	2.98
8	り ん か い 日 産 建 設 株 式 会 社	195,000	2.51
9	工 藤 正 昭	169,000	2.18
10	株 式 会 社 ジ ー シ ー	151,500	1.94

(注) 自己株式5,600千株は、上表には含めておりません。

5. 役員の名氏及び役職名

(平成23年6月24日現在)

役 職 名	氏 名	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
取 締 役 会 長	藤 本 泰 助	有	常 勤
取 締 役 社 長	外 山 一 樹	有	常 勤
専 務 取 締 役	古 田 千 明	無	常 勤
取 締 役	高 橋 康 彦	無	常 勤
監 査 役	深 瀬 芳 成	無	常 勤
監 査 役	大 堀 三 郎	無	非 常 勤
監 査 役	荻 原 美 由 紀	無	非 常 勤

以上7名

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

氏 名	役 職 名
中 庭 正 範	管 理 本 部 長

7. 業務の種別

- (1) 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
- (2) 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の媒介、取次ぎ又は代理
- (3) 取引所有価証券市場における有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引並びに外国有価証券市場における有価証券の売買又は外国市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- (4) 有価証券の引受け及び売出し
- (5) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- (6) 有価証券の保護預り業務
- (7) 口座管理機関として行う振替業
- (8) 有価証券の貸借及び媒介業務
- (9) 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- (10) 保護預り有価証券担保貸付業務
- (11) 有価証券に関する顧客の代理業務
- (12) 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- (13) 累積投資業務
- (14) 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- (15) 有価証券に関する常任代理業務
- (16) 株式事務の取次業務
- (17) 公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務
- (18) 解約請求に係る受益証券を担保とした金銭貸付（キャッシング）業務
- (19) 譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務
- (20) 円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務
- (21) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町10-3
玉 川 支 店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-6
大 塚 支 店	〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-34-13
大 阪 支 店	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-10-2
飯 能 支 店	〒357-0025 埼玉県飯能市栄町1-27

9. 他にしている事業の種類

該当事項はございません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

日本証券業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）に業務委託）

（平成23年4月1日以降）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 総合取引参加者
大阪証券取引所 正取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 事業の経過及びその成果

・ 事業の全般的状況

当期の経済環境は、前期のギリシャ問題を引きずった形の不安定なスタートを切りましたが、日米欧の金融緩和策により危機を脱し外需主導による景気回復が期待されました。しかし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、原発問題・電力の安定供給懸念等先行きに不安を残すこととなりました。このような経済環境のもと、株式市場は、期初こそ堅調でありましたが、欧州危機後の世界的な市場混乱や急速な円高により8月下旬には日経平均株価は9,000円を割る水準まで売られました。しかし、11月の米国の追加金融緩和を契機に、世界的な景気回復期待を背景に23年2月には、10,900円台まで回復しました。ところが、上記地震後8,605円まで一気に売られ、期末は海外投資家の買いによりやや戻したものの、日経平均株価は、年度間約12%下げる結果となりました。

このような経営環境のもとで、当社は、日本株式に強い中堅証券会社として、個人向け証券営業とトレーディング業務に取り組んで参りましたが、個人投資家の株式離れは止まらず、またトレーディング収入も上がらない状態となり、平成22年11月末にディーリング業務から撤退いたしました。その結果、手数料収入は、652百万円（前期比97.8%）となり、トレーディング業務は39百万円（前期比32.8%）でした。当期の営業収益は、735百万円（前期比87.8%）、営業損失は、600百万円、経常損失は、585百万円となりました。

・ 個人向け証券営業部門

「街の株屋さん」という商標で日本株式に強く、お客様に信頼され、親しまれる証券会社を目指し、投資情報の充実とコンサルタント能力向上による差別化戦略を展開してまいりました。しかしながら、前期に引続き個人顧客の株離れは激しく、受入手数料は伸びず、通期では、652百万円（前期比97.8%）と前期比横ばいとなりました。投資信託の募集・販売額は6,347百万円（前期比108.8%）となり、新興市場株式型や債券型を投入したことで、株式手数料の低下をカバーいたしました。

・ トレーディング業務部門

収益の2つ目の柱となっていたトレーディング部門は、日中のボラティリティが低かったため、従来のリスクを押さえた手法がとれず、トレーディング収益は、39百万円（前期比32.8%）となり、上述しましたように撤退といたしました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施しました主な設備投資は次の通りで、その設備投資総額は7百万円であります。

- ・ 一斉同報システム（平成22年8月）
- ・ 大阪証券取引所 J A S D A Q ・ヘラクレス統合対応（平成22年11月）

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。なお、当期末の自己資本規制比率は296.5%（前期末324.9%）となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	2,091	2,091	2,091
発行済株式総数	13,351	13,351	13,351
営業収益	1,570	836	735
（受入手数料）	553	666	652
（（委託手数料））	440	446	401
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	1	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料））	42	157	172
（（その他の受入手数料））	68	62	77
（トレーディング損益）	939	118	39
（（株券））	939	118	39
（（債券））	0	0	0
（（その他））	—	—	—
（金融収益）	77	50	43
金融費用	40	31	24
純営業収益	1,529	804	710
販売費・一般管理費	2,369	1,854	1,310
経常損益	△ 822	△ 1,040	△ 585
当期純損益	△ 989	△ 1,053	△ 965

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：千株、百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	株 数	1,317,565	1,655,592	679,766
	金 額	2,095,693	1,271,093	451,033
委 託	株 数	105,795	141,412	129,973
	金 額	51,371	49,916	42,996
計	株 数	1,423,361	1,797,004	809,739
	金 額	2,147,065	1,321,010	494,029

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成21年3月期	株 券	—	—	—	3	—	—
	国 債 証 券	—	/	—	254	/	—
	地 方 債 証 券	—	/	—	—	/	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	/	/	/	2,086	—	268
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成22年3月期	株 券	—	—	—	0	—	—
	国 債 証 券	—	/	—	40	/	—
	地 方 債 証 券	—	/	—	—	/	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	/	/	/	5,829	—	30
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成23年3月期	株 券	—	—	—	1	—	—
	国 債 証 券	—	/	—	4	/	—
	地 方 債 証 券	—	/	—	—	/	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	/	/	/	6,347	—	30
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 公社債の元利金支払の代理業務 (単位：百万円)

	元金の支払額	利金の支払額	合計
平成21年3月期	14	16	31
平成22年3月期	1	14	15
平成23年3月期	39	11	51

② 証券投資信託受益証券の収益分配金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

	取扱高
平成21年3月期	2,044
平成22年3月期	4,684
平成23年3月期	6,249

(単位：百万円)

③ 有価証券の保護預り業務 (単位：千株、百万円、百万口)

	株 券	公 社 債 券	受 益 証 券	そ の 他
平成21年3月期	73,280	1,992	16,267	—
平成22年3月期	74,840	1,707	16,626	—
平成23年3月期	75,291	1,400	16,096	—

④ 有価証券の貸借業務 (単位：千株、百万円)

	顧客の委託に基づく株式買付 代金を融資した株数及び金額		顧客の委託に基づく売付株 券を貸付けた株数及び金額	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成21年3月期	2,795	1,119	214	202
平成22年3月期	5,604	1,916	283	202
平成23年3月期	3,593	1,760	38	66

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己 資 本 規 制 比 率	408.9 %	324.9 %	296.5 %
固定化されていない自己資本	2,835	1,806	1,213
リ ス ク 相 当 額	693	556	409
市 場 リ ス ク 相 当 額	29	20	8
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	49	55	46
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	615	481	355

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使 用 人	128 名	123 名	74 名
(うち外務員)	102 名	99 名	56 名

(注) 上記人員数には、派遣、臨時、パート等を含んでおりません。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	平 成 22 年 3 月 期	平 成 23 年 3 月 期
現金・預金	1,884	1,120
預託金	1,312	1,371
トレーディング商品	11	6
約定見返勘定	5	—
信用取引資産	2,097	1,788
立替金	36	30
短期差入保証金	160	60
短期貸付金	0	0
前払金	0	0
前払費用	13	9
未収入金	3	9
未収収益	37	27
流 動 資 産 計	5,561	4,425
有形固定資産	240	0
建物・土地	195	0
器具・備品	44	0
無形固定資産	31	0
投資等	716	522
投資有価証券	698	524
出資金	1	1
長期貸付金	—	0
長期差入保証金	93	76
長期前払費用	1	—
その他の投資等	21	23
貸倒引当金	△ 100	△ 103
固 定 資 産 計	988	522
資 産 合 計	6,550	4,948

(単位：百万円)

負債・純資産の部	平成22年3月期	平成23年3月期
信用取引負債	1,920	1,366
預り金	1,176	1,259
受入保証金	201	188
短期借入金	150	50
未払金	60	61
未払費用	0	0
未払法人税等	9	8
賞与引当金	2	0
その他の流動負債	0	5
流動負債計	3,521	2,941
繰延税金負債	13	1
退職給付引当金	294	223
その他の固定負債	74	91
固定負債計	382	317
金融商品取引責任準備金	9	4
引当金計	9	4
負債合計	3,913	3,262
株主資本	2,663	1,698
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,850	1,850
資本準備金	523	523
その他資本剰余金	1,327	1,327
利益剰余金	311	△ 653
その他利益剰余金	1,365	311
繰越利益剰余金	1,365	311
自己株式	△ 1,590	△ 1,590
評価・換算差額等	△ 26	△ 12
その他有価証券評価差額金	△ 26	△ 12
純資産合計	2,636	1,685
負債及び純資産合計	6,550	4,948

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費 用	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期
営業収益	836	735
受入手数料	666	652
金融収益	50	43
トレーディング損益	118	39
金融費用	31	24
純営業収益	804	710
販管費・一般管理費	1,854	1,310
営業損益	△ 1,049	△ 600
営業外収益	11	14
営業外費用	1	0
経常損益	△ 1,040	△ 585
特別利益	1	35
固定資産売却益	—	29
金融商品取引責任準備金戻入額	1	5
特別損失	8	409
割増退職金	—	159
減損損失	—	74
リース解約違約金	4	43
投資有価証券売却損	—	52
固定資産除却損	3	30
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	—	22
原状回復工事費	0	—
過年度事業税修正納付	0	—
その他	—	26
税引前当期利益	△ 1,047	△ 959
法人税等	6	5
当期純利益	△ 1,053	△ 965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本			
資本金	前期末残高	2,091	2,091
	当期末残高	2,091	2,091
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	523	523
	当期末残高	523	523
その他資本剰余金	前期末残高	1,327	1,327
	当期末残高	1,327	1,327
資本剰余金合計		1,850	1,850
		1,850	1,850
利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	1,365	311
	当期純利益	△ 1,053	△ 965
	当期末残高	311	△ 653
利益剰余金合計		1,365	311
		△ 1,053	△ 965
		311	△ 653
自己株式	前期末残高	△ 1,590	△ 1,590
	当期変動額 自己株式の取得	0	0
	当期末残高	△ 1,590	△ 1,590
株主資本合計		3,717	2,663
		△ 1,053	△ 965
		2,663	1,698
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△ 50	△ 26
	当期変動額 (純額)	23	14
	当期末残高	△ 26	△ 12
評価・換算差額等合計		△ 50	△ 26
		23	14
		△ 26	△ 12
純資産合計		3,667	2,636
		△ 1,030	△ 950
		2,636	1,685

(4) 個別注記表

<平成22年3月期>

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物34年、車両運搬具4年、器具・備品3年~20年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上することとしております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

- (5) 特別法上の準備金（金融商品取引責任準備金）の計上基準
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 預託金のうち、顧客分別金信託は、金融商品取引法（平成19年9月30日施行）第43条の2の規定により信託銀行に信託しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 422,800 千円

- (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産			
定期預金	100,000	千円	
投資有価証券	3,160	千円	
計	103,160	千円	

(注) 上記以外に担保に供している資産は次のとおりです。

(投資有価証券)

クリアリング機構清算基金	61,631	千円
取引所参加者信認金	13,740	千円
取引所参加者保証金	24,545	千円
先物オプション取引証拠金	61,347	千円

(その他)

信用取引自己融資見返株券	201,413	千円
--------------	---------	----

② 担保に係る債務			
短期借入金	150,000	千円	
信用取引借入金	1,718,188	千円	
計	1,868,188	千円	

- (4) ① 差入れた有価証券の時価額
- | | | |
|---------------|-----------|----|
| 信用取引借入金の本担保証券 | 2,078,903 | 千円 |
| 差入証拠金代用有価証券 | 61,347 | 千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 172,965 | 千円 |
| 長期差入保証金代用有価証券 | 131,524 | 千円 |
- ② 差入れを受けている有価証券の時価額
- | | | |
|---------------|-----------|----|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 212,766 | 千円 |
| 信用取引借証券 | 236,138 | 千円 |
| 受入保証金代用有価証券 | 4,058,351 | 千円 |

- (5) 商品有価証券等の内訳
- | | | | | |
|------|---|---|--------|----|
| 資産の部 | 債 | 券 | 11,709 | 千円 |
| 計 | | | 11,709 | 千円 |

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	13,351千株	一千株	一千株	13,351千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	5,598千株	0千株	一千株	5,599千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	996,471	千円
退職給付引当金	119,744	千円
投資有価証券評価損	98,365	千円
貸倒引当金	40,693	千円
金融商品取引責任準備金	4,068	千円
長期未払金	28,561	千円
賞与引当金	976	千円
ゴルフ会員権評価損	8,911	千円
その他	30,702	千円
繰延税金資産小計	1,328,495	千円
評価性引当額	△ 1,328,495	千円
繰延税金資産合計	—	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,567	千円
繰延税金負債合計	13,567	千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 13,567	千円

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 当期末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	166,882千円	118,808千円	48,074千円
合計	166,882千円	118,808千円	48,074千円

(2) 当期末日における未経過リース料相当額

1年以内	33,296千円
1年超	15,553千円
合計	48,850千円

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 340円13銭
(2) 1株当たり当期純損失 135円93銭

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規則に基づく社内積立の退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに確定拠出年金制度（一部退職金前払制度との選択制）を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

退職給付債務	△ 387,325 千円
年金資金残高	93,067 千円
退職給付引当金	<u>△ 294,258 千円</u>

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

勤務費用	20,671 千円
その他(注)	<u>5,449 千円</u>
退職給付費用合計	<u>26,121 千円</u>

(注) その他は、確定拠出年金への拠出額及び退職金前払制度により従業員に対する前払退職金支給額であります。

<平成23年3月期>

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物34年、車両運搬具4年、器具・備品3年～20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上することとしております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

- (5) 特別法上の準備金（金融商品取引責任準備金）の計上基準
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (6) 重要な会計方針の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、当事業年度の営業損失および経常損失はそれぞれ1,845千円増加し、税引前当期純損失は24,435千円増加しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 預託金のうち、顧客分別金信託は、金融商品取引法（平成19年9月30日施行）第43条の2の規定により信託銀行に信託しているものであります。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 117,710 千円
- (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- ① 担保に供している資産
- | | | |
|--------|-------|----|
| 投資有価証券 | 2,750 | 千円 |
| 計 | 2,750 | 千円 |
- (注) 上記以外に担保に供している資産は次のとおりです。
(投資有価証券)
- | | | |
|--------------|---------|----|
| クリアリング機構清算基金 | 45,148 | 千円 |
| 取引所参加者保証金 | 16,952 | 千円 |
| (その他) | | |
| 信用取引自己融資見返株券 | 138,325 | 千円 |
- ② 担保に係る債務
- | | | |
|---------|-----------|----|
| 短期借入金 | 50,000 | 千円 |
| 信用取引借入金 | 1,300,240 | 千円 |
| 計 | 1,350,240 | 千円 |
- (4) ① 差入れた有価証券の時価額
- | | | |
|---------------|-----------|----|
| 信用取引借入金の本担保証券 | 1,585,283 | 千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 122,575 | 千円 |
| 長期差入保証金代用有価証券 | 80,600 | 千円 |
- ② 差入れを受けている有価証券の時価額
- | | | |
|---------------|-----------|----|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 204,039 | 千円 |
| 信用取引借証券 | 70,251 | 千円 |
| 受入保証金代用有価証券 | 3,646,165 | 千円 |
- (5) 商品有価証券等の内訳
- | | | | | |
|------|---|---|-------|----|
| 資産の部 | 債 | 券 | 6,572 | 千円 |
| | 計 | | 6,572 | 千円 |

3. 損益計算書の注記

減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都、埼玉県	店舗	建物、器具・備品等
大阪府	店舗	建物、器具・備品等

上記資産グループにおいては営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,904千円を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物19,422千円、器具・備品32,888千円、無形固定資産14,324千円及びその他の資産8,268千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	13,351千株	一千株	一千株	13,351千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	5,599千株	0千株	一千株	5,600千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,382,857	千円
退職給付引当金	90,976	千円
投資有価証券評価損	48,502	千円
貸倒引当金	42,188	千円
減損損失	30,481	千円
長期未払金	25,916	千円
ゴルフ会員権評価損	8,911	千円
その他	8,873	千円
繰延税金資産小計	1,638,707	千円
評価性引当額	△ 1,638,707	千円
繰延税金資産合計	—	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,920	千円
繰延税金負債合計	1,920	千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 1,920	千円

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 当期末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	16,212 千円	12,807 千円	3,405 千円
合計	16,212 千円	12,807 千円	3,405 千円

(2) 当期末日における未経過リース料相当額

1	年	内	1,958 千円
1	年	超	1,567 千円
合計			3,525 千円
リース資産減損勘定期末残高			7,484 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 217 円 49 銭
 (2) 1株当たり当期純損失 124 円 53 銭

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規則に基づく社内積立の退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに確定拠出年金制度（一部退職金前払制度との選択制）を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

退職給付債務	△ 314,902 千円
年金資金残高	91,337 千円
退職給付引当金	△ 223,564 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

勤務費用	27,005 千円
その他(注)	3,943 千円
退職給付費用合計	30,949 千円

上記の他、早期退職制度による割増退職金159,841千円を特別損失に計上しております。

(注) その他は、確定拠出年金への拠出額及び退職金前払制度により従業員に対する前払退職金支給額であります。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金額	
	平成22年3月期	平成23年3月期
りそな銀行	100	—
日本証券金融	50	50
合計	150	50

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	12	11	0	6	6	0
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
株式	477	445	△ 31	341	337	△ 4
債券	104	104	0	103	103	0
その他	130	148	18	90	84	△ 5

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 期			平成 23 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
株価指数先物取引						
売 建	—	—	—	18	19	0
買 建	32	33	0	20	19	△ 1
株価指数 オプション取引						
売 建						
コール	—	—	—	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—
買 建						
コール	—	—	—	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正であるとの報告を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

業務管理部門関連業務の適性かつ円滑な執行のため、営業管理をはじめ、業務管理全般のあり方、方策等につき検討・提言を行う機関として業務管理委員会を設置しております。

顧客管理の適正化、営業活動状況の考査、売買管理業務を掌る部署として監査部を設置しております。

業務の能率増進と適正な事務処理の検査業務を掌る部署として検査部を設置しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の	平成23年3月31日現在の
	金額	金額
直近差替計算基準日の顧客分別必要額	1,271	1,350
顧客分別金信託額	1,310	1,363
期末日現在の顧客分別必要額	1,300	1,316

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	74,583	257	75,065	226
債 券	1,707	—	1,401	—
受 益 証 券	16,626	—	16,097	—
そ の 他	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類	平成22年3月31日現在の	平成23年3月31日現在の
	数量	数量
株 券	11,339	7,817
債 券	—	—
受 益 証 券	271	336
そ の 他	—	—

③ 管理の状況

日証金信託銀行株式会社において金銭信託以外の金銭の信託(特定金外信託)を行っております。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当企業集団の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の受託、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他証券業及び金融業であります。当企業集団は当社、子会社1社で構成されております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。